

■ 議員控え室

●Tel 0797-77-2117
●Fax 0797-74-1810
●E-mail
goiken@tgikai.zaqr.s.jp

■ 事務所

〒665-0816
宝塚市平井 1-6-14
●Tel & Fax
0797-89-4090
●HP
http://ayumukai.jp/
●E-mail
o-ayumukai@hera.eonet.ne.jp

☆月～金 10:00～15:00

但し、不在のこともございますので、お電話をさせていただいてからお越しください。

☆事務所のコピー機・印刷機（新機種入りしました）ご利用ください。（有料）

☆事務所をグループ・サークル等の活動にご利用ください。（無料）

《使用日時は電話でお問い合わせください。》

☆事務所に教育・平和・食の安全等の本があります。お気軽にご覧ください。

昨年は、世界を揺るがす大きな出来事が幾つもあった年でした。それだけにこのお正月は、今年こそ平安な年でありませうにと、願われたのではないのでしょうか。

私は、久々に大声で応援（TVの前ですが）をしました。第90回全国高校サッカー選手権大会での市立西宮高校サッカー部にです。

1回戦で優勝候補の山梨学院と当たりました。滝川二高を破り兵庫代表になっただけでもスゴイことなのに、前半よく守っただけでなく1点先取、後半は積極的に攻め、結果は3対2で勝ちました。



彼らのスローガンは「努力が奇跡を生む！」。今年には東北地方を中心に、多くの奇跡が生まれて欲しいものです。

議会の報告

1 一般質問

1 社会的排除のリスクが高い人の就労について

（1）第4次障害者施策長期推進計画において、障害のある人の就労についての市の方針は

Q市アンケートでは障害者の63%が就労していない。就労していても、知的障害者の58%、精神の55・4%は福祉的就労。年収も7割近くは百万円以下。市は積極的に雇用の場を生み出すべき

A働くことは生きること。事業主の一つとして、市雇用での問題研究・開拓拡充に取組む

イタリヤは精神科病院を廃止して、精神障害者は社会的協同組合で就労、「精神保健センター」・支援組織・コミュニティなどが一体となつて日常生活の支援を行ない、自立しています。



ソーシャルファーム「NPO法人こむの事業所」の食事サービス事業は、配食サービスと「レストランこむず」での松花堂弁当。毎日80～90食を、障害のある人となない人が一緒になって提供している。

「しょうがい」の表記について

国は「障害」市では「障がい」としています。私も以前「障がい」を使っていました。

しかし、当事者の方たちはこだわっておられないこと、そして表記にこだわることにより差別意識を表面的に被ってしまいかねないと考え、社会にある差別と闘う覚悟で、私は「障害」を使うことにしています。

箕面市では、「障害者事業所」に対して、障害者の労働対価が最低賃金になるように、市が補填しています。福祉的就労でも、一般就労でもない障害者の「社会的雇用」を独自で実施し、7千万円以上の福祉コストを削減しています。

これらは、障害者が仕事を通じて地域社会とつながり、必要な生活費を稼ぎ、自己実現にも結びつく。さらに、納税者にもなり得る。このような包み込む社会を目指しています。

市内最大の事業者は「宝塚市役所」です。現在、一般企業でも特例子会社（指導員配置、親会社での障害者雇用の算定が可、助成金有り）を作り、全国318社は雇用の場を提供しているのです。



12月議会の質問風景。
議会は聴講可能です。ぜひ御参加を。



次の事業を提案しました。

- ・広報『たからづか』の配布
- ・勤労市民センターの建物管理と駐車場管理

- ・学校給食食材の放射能測定

(作業所には元臨床検査技師や薬剤師も居られる)

- ・三井物産グラウンド・花屋敷グラウンドの管理

その場合、作業所や法人に委託すると、ジョブコーチや指導員は、市が雇用する必要は無く、また共同体(JV)発注方式にすれば、小規模作業所にも仕事が回ります。



(2) 高齢者や就労しにくい若者の就労について、具体的な取り組みを

Q国が募集するパーソナル・サポート・サービス・モデル・プロジェクトは、兵庫県は未実施。手を挙げては、
A事業実態の調査や、関係者と協議し、導入の可能性を至急検討

「社会的排除」とは、新自由主義的グローバルゼーションの台頭で、人々の間に大きな経済的格差が生じたことに発します。様々な事由で貧困に陥った人たちは、社会への参入や権利の行使まで阻止される、そのような状態を指します。

多領域にわたる要因が複雑に絡んで、生活上の困難に直面する人が増加しています。「無縁社会」の拡大です。この問題は、従来の縦割り行政では対応できません。対象や制度に合わせて、問題を限定化して捉えて支援する(又は他の支援機関に回す)のではなく、当事者の抱える問題の全体を構造的に把握した上で、支援策を当事者の支援ニーズに合わせてオーダーメイド(個別的・継続的・包括的)で調整・調達・開拓するコーディネートして行く「ジェネラル・ソーシャルワーク」が、必要とされています。この支援の実施に関しては、融通の利かない行政でなく、まさに「新しい公共」の出番です。

2 若年性認知症と高次脳機能障害

Q若年性認知症の担当課は、策定中の「ゴールドプラン21」での扱いは

A30代までは障害者施策でのサービス。40歳以上は介護保険法優先だが、就労系サービス等は障害者自立支援法に基づく。故に横断的な連携が必要。「ゴールドプラン」では、早期診断・周囲の適切な対応が肝要なので広く啓発する必要を認識している

老年期認知症と大きく異なる点は、①収入減少などの経済面②疾患に対する偏見など環境の問題③医療機関が少ない④本人の精神的ダメージが大きい等です。しかし、現在の支援活動は全て家族会やボランティアが担っています。せめて、患者の掘り起こしや偏見解消につながる「若年性認知症支援ハンドブック」(委員の一人は宝塚のアドバイザー)を、市の窓口や地域包括等、人目に付くところに置いて欲しいと要望しました。後日、生きがい福祉課に置いていました。

Q制度の谷間にあると言われる高次脳機能障害。第3期障害福祉計画での位置づけは

A障害者自立支援法に代わる(仮)障害者総合福祉法制定後、計画も見直す

Q 支援体制は

A困難さに寄り添いながら、相談支援の充実や地域活動支援センターの設置に取組んで行きたい

発症の原因の94%は交通事故や転倒、脳血管障害や脳腫瘍です。他人や本人も気付かないことも多々あります。彼らは社会的な被害者であることを念頭に置き、自治体の支援は先ず「相談窓口の設置」です。しかも信頼関係の構築が重要なポイントとなります。適切な支援で改善が期待できる障害なので、頑張つて欲しいと要望しました。

3 放射線等に関する副読本について

Q各校に文部科学省から直送された副読本の使用の可否は、誰が決定するのか

A学校と十分協議しながら、どう活用するか考える

文科省は、この副読本を福島県の小3〜高の全25万人分と、全国公立小・中・高・市教委分(児童生徒用と教師用各1部)8万部を送付しました。

しかし、幾つかの問題点があります。
原発事故・危険性の記述がない、

自然放射線量や放射線の医学的利用の記述がやけに多い、*核のゴミや食品からの内部被曝についての記述がない等です。

原発再開に向けて、国の原子力政策が教育を利用することは、許しません。



俳優の山本太郎氏と街頭署名活動。

2 主な議案・請願・陳情の審議

審議

・「宝塚市立地域児童育成会条例の一部を改正する条例の制定について」修正案↓否決 **賛** ユニ・共産・とものに

：地域児童育成会の延長育成料を、現行の延長料金の時間単価と同じにしたもの。保護者団体も値上げはやむを得ないとしていたが、便乗値上げは許せない

・「宝塚市立地域児童育成会条例の一部を改正する条例の制定について」

原案↓可決

反 共産

：地域児童育成会の育成料を、阪神間各市の状況・宝塚市行財政改革推進委員会の提言を踏まえ検討。育成料を値上げ。延長保育時間を30分延長し、延長育成料も変更。だが、修正案が消えたので、原案の時間延長には賛成するため、これも賛成せざるを得ない

・「宝塚市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の全部を改正する条例の制定について」↓全員一致可決

：2012年度から幼稚園全園で、教育時間の終了後及び長期休業日に保護者の希望により、預かり保育を実施する

・「公の施設の指定管理者の指定について」↓全員一致可決

：宝塚市立自転車等駐車場並びに宝塚市立武田尾駅前駐車場及び宝塚市立宝塚駅前駐車場を管理する指定管理者の指定期間が2012年3月31日をもって満了するため、4月1日から2017年3月31日まで指定管理者として、社団法人宝塚市シルバー人材センターを指定

・「委員会附帯決議」↓可決 **反** 共産

：次回は選定に公募方式採用を努めること

3

決算特別委員会

↓認定

反 太誠・藤本

一般会計決算額は

上記の通り。

財政健全化に取り組み中だが、県下

29市での比較順位

では経常収支比率は

26位と悪いものの、

実質公債費比率は5

位、将来負担比率は

8位と県下では比較的

健全

◆ 一般会計

収入	729.3 億円
支出	714.8 億円 (8.46 億円黒字計上)
市民1人当たりの貯金	5.5 万円 (昨年より3千円増)
借金	35.7 万円 (昨年より7千円減)

「兵庫県高等学校全日制普通科(学年制)の新通学区域に係る基本方針」が1月6日に発表されました。市教委は検討委員会を立上げ、実施時期と通学区域について要望書を提出しました。



学区が変わります

この精力的な動きにも拘わらず、結果2015年度入学者選抜から16学区を5学区に再編。「その他校希望制度」と「第一志望加算点」を見直すこととなりました。

急激な変化は、子どもや教育現場を混乱させ、地域と子どもの繋がりを絶つことは社会情勢に逆行しており、財政効果以上の大きな損失となることを危惧します。

いよいよ、宝塚でも 大気中の放射線量測定を始めます。



温泉がある宝塚は、測定が難しいのですが、この形の線量率測定用のサーベイメーター(ガイガーカウンター)は自然放射線の強さを詳細に測定します。

測定には、市民も立会いしました。開かれた市政と評価したいです。

県でも測定しているのですが、測定場所が遠いことや宝塚は元々数値が高いので継続的に検査を要すると判断したためです。

月1回、市役所隣の「末広中央公園」、阪急山本駅北方の「長尾小学校校庭」、市北部の「西谷小学校校庭」で、それぞれ地上5cmと1mの定点観測し、計測結果は市HPで公表します。

特別職報酬等 審議会答申

議会は2年毎の見直しを希望していました。3年余で出された適正月額は、下の通りです。

市長	99.8万円
議長	71.9万円
議員	59.3万円
副市長	80.4万円
副議長	64.6万円

95年の阪神・淡路大震災の被災教訓を風化させないため、毎年、宝塚市は総合防災訓練を実施しています。